

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年12月27日

【中間会計期間】 第89期中（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

【会社名】 株式会社 ヤマコー

【英訳名】 Y A M A K O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 結城 誠

【本店の所在の場所】 山形市鉄砲町二丁目13番18号

【電話番号】 023(622)5181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 草刈 健

【最寄りの連絡場所】 山形市鉄砲町二丁目13番18号

【電話番号】 023(622)5181(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 草刈 健

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	4,430,937	4,220,108	5,269,639	8,858,975	9,757,286
経常損失() (千円)	39,888	198,999	113,249	33,770	118,975
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	63,480	833,133	253,206	257,530	1,110,609
中間包括利益又は包括利益 (千円)		842,068	243,280		1,083,337
純資産額 (千円)	5,989,049	6,626,914	6,066,350	6,287,708	6,380,764
総資産額 (千円)	22,104,690	22,749,106	21,514,229	22,041,381	21,684,968
1株当たり純資産額 (円)	2,738.24	2,447.55	2,175.78	2,878.48	2,320.32
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は 1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	30.22	396.73	120.57	122.63	528.86
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.01	22.59	21.23	27.42	22.47
営業活動による キャッシュ・フロ- (千円)	277,561	145,742	242,428	1,153,362	601,396
投資活動による キャッシュ・フロ- (千円)	358,156	895,216	334,052	578,940	766,571
財務活動による キャッシュ・フロ- (千円)	86,046	264,021	87,990	474,400	735,009
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	913,605	1,957,206	1,809,594	1,180,268	1,813,226
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	946 〔346〕	1,074 〔355〕	1,017 〔360〕	920 〔354〕	1,037 〔353〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第87期中、第88期中、第89期中及び第88期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、第87期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第88期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,212,525	1,196,738	1,197,426	2,577,982	2,507,544
経常利益 (千円)	18,462	21,140	7,001	112,603	114,977
中間(当期)純利益金額 又は中間(当期)純損失金額() (千円)	3,556	404,687	7,806	154,733	1,280,890
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,860,296	4,508,443	3,577,257	4,984,957	3,642,623
総資産額 (千円)	15,345,410	14,846,640	13,706,157	15,157,423	13,793,470
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は 1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	1.69	192.70	3.71	73.68	609.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり 配当額 (円)				30.00	30.00
自己資本比率 (%)	31.6	30.3	26.0	32.8	26.4
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	89 〔125〕	91 〔128〕	98 〔138〕	85 〔126〕	89 〔137〕

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第88期中、第89期中及び第88期は、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、第87期中及び第87期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。

なお、「3 関係会社の状況」に記載のとおり、主要な関係会社に異動がありました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
蔵王葛蒲沼リフト(株)	山形市	24,000	索 道 事 業	33.3	33.3	-

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客自動車運送事業	595 [92]
索道事業	45 [7]
旅館業	21 [5]
不動産業	16 [24]
旅行業	75 [4]
スポーツ施設業	66 [121]
各種商品小売業	127 [16]
自動車整備事業	30 [11]
その他の事業	23 [80]
全社(共通)	19 [0]
合計	1,017 [360]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	98 [138]
---------	------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災によって大きな影響を受け、回復基調にあった景気は再び停滞局面を迎えております。サプライチェーンの復旧に伴い、生産活動に持ち直しの動きがみられますが、福島原発事故の風評被害や消費マインドの低下など、震災の二次的被害は未だ拭いきれず、さらには、過去最高の水準で推移している円高の影響で、輸出の減少や企業収益の悪化が懸念され、依然として厳しい状況にあります。県内経済においては、東日本大震災の影響による原材料の調達難や操業停止などで、生産が大幅に低下しました。個人消費も大きく落ち込みましたが、このところ、被災者をはじめ県外者の来県が増加していることや、県内から仙台圏へ流出していた消費が、県内での消費に回帰する動きがあり、一部で回復がみられております。一方で、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、公共工事や住宅建設は低調で、今後の見通しは不透明であります。

このような経済情勢の中で、当期は成長路線への転換を目指した第3次長期経営計画〔成長戦略〕の2年目にあたり、震災後の混乱の中で既存事業を維持しながら、前期中にスタートした事業を新たな収益基盤とし、成長路線への転換を明確にできるよう取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度の下半期から山形ゼロックス㈱を連結の範囲に含めたことなどで、売上高は5億2千9百万円で、前中間連結会計期間に比べ1億4千9百万円の増収となり、営業損失は1千万円（前中間連結会計期間は営業損失1億6千3百万円）を計上いたしました。営業外収益は2千1百万円、支払利息や持分法投資損失など営業外費用1億2千4百万円を差し引き、経常損失は1億1千3百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億9千8百万円）となりました。特別利益5百万円と、減損損失などの特別損失5千4百万円を計上し、法人税等と少数株主利益を加減した結果、中間純損失は2億5千3百万円（前中間連結会計期間は中間純損失8億3千3百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、大阪線をツアー商品に組み込んだ他、各種定期券のPRに努めました。貸切バス事業では、一時的に震災復興支援関係の特需がありました。その後一般旅行関連の受注が落ち込みました。売上高は前中間連結会計期間から3千3百万円減少（前年同期比1.6%減）し、2億7千1百万円となりました。営業損失では、1億7千9百万円を計上し、前中間連結会計期間に比べ2千9百万円良化しました。

索道事業

索道事業はシーズンが冬季間であり、季節による繁閑が大きく、当中間連結会計期間の売上高は1億3千万円で、前中間連結会計期間に比べ2千8百万円の減少（前年同期比18.0%減）となりました。営業損失は1億5千8百万円で、前中間連結会計期間に比べ、7百万円の改善となりました。

旅館業

国際蔵王高原ホテルとホテル白雲荘を閉館したこと、さらに、震災の影響で売上高は大きく減少しております。売上高は前中間連結会計期間に比べ9千1百万円減少（前年同期比43.4%減）し、1億1千9百万円となりました。営業損失は9百万円で、前中間連結会計期間に比べ6千4百万円の改善となりました。

不動産業

当中間連結会計期間は、商品不動産の販売が少なかったため、売上高は5億9千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千8百万円減少（前年同期比6.1%減）しました。営業利益は2億7百万円で、前中間連結会計期間に比べ2千4百万円の減益となりました。

旅行業

震災の影響を受け、需要が著しく減少しており、売上高は前中間連結会計期間に比べ、4千2百万円減少（前年同期比26.1%減）し、1億2千1百万円となりました。営業損失は7千1百万円で、前中間連結会計期間から2千9百万円の悪化となりました。

スポーツ施設業

震災の影響でゴルフ場、スポーツクラブとも売上高が減少しており、売上高は3億4千8百万円で、前中間連結会計期間から2千2百万円の減少（前年同期比6.2%減）となりました。営業利益は1千8百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千1百万円の減益となりました。

各種商品小売業

前連結会計年度の下半期から連結の範囲に含めた山形ゼロックス㈱の売上高を、当セグメントの売上高に計上しております。売上高は13億4百万円で、前中間連結会計期間に比べ12億2千3百万円増加（前年同期比1,512.7%増）となりました。営業利益は、前中間連結会計期間の営業損失1千7百万円から5千万円改善し、営業利益3千3百万円を計上しました。

自動車整備事業

車検キャンペーンの実施などにより在庫台数が増加し、売上高は1億5百万円で、前中間連結会計期間に比べ1千2百万円の増加（前年同期比13.5%増）となりました。営業利益は、前中間連結会計期間に比べ1千万円増加し、2千6百万円を計上しました。

その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、福島県などの被災地から、震災の影響が比較的少なかった山形へ来県されるお客様が増加したことなどで、売上高は4億7千万円で前中間連結会計期間に比べ7千1百万円の増加（前年同期比17.8%増）となりました。営業利益は、1億2千万円を計上、前中間連結会計期間に比べ5千3百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は18億9百万円となり、前中間連結会計期間末より1億4千7百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は2億4千2百万円（前中間連結会計期間は1億4千5百万円）となりました。主因は、税金等調整前中間純損失の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億3千4百万円（前中間連結会計期間は8億9千5百万円の増加）となりました。主因は固定資産の取得と有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、8千7百万円（前中間連結会計期間は2億6千4百万円の減少）となりました。これは、長短借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業 (千円)	2,071,680	98.4
索道事業 (千円)	130,716	82.0
旅館業 (千円)	119,991	56.6
不動産業 (千円)	597,552	93.9
旅行業 (千円)	121,493	73.9
スポーツ施設業 (千円)	348,496	93.8
各種商品小売業 (千円)	1,304,330	1,612.7
自動車整備事業 (千円)	105,235	113.5
その他の事業 (千円)	470,142	117.8
合 計 (千円)	5,269,639	124.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は3億8千1百万円（前連結会計年度末3億7千9百万円）となり、8千5百万円増加しました。その要因の主なものは、売掛金やたな卸資産の増加によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は、1億7千6百万円（前連結会計年度末1億7千8百万円）となり、2億5千6百万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は8億2千9百万円（前連結会計年度末7億9千9百万円）となり、3億2千9百万円増加しました。その要因の主なものは、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は、7億1千4百万円（前連結会計年度末7億3千4百万円）となり、1億8千6百万円減少しました。その要因の主なものは、退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計

当中間連結会計期間末における純資産合計は6億6千6百万円（前連結会計年度末6億3千8百万円）となり、3億1千4百万円減少しました。その要因の主なものは、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用 していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	-	2,100,000	-	1,050,000	-	8,642

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田吉則	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
結城誠	上市市	16	0.76
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	15	0.75
計		912	43.44

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
(1)【中間連結財務諸表】
【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,404,602	2,399,502
受取手形及び売掛金	741,868	769,455
リース投資資産	13,941	23,829
有価証券	271,963	241,944
たな卸資産	299,350	325,407
繰延税金資産	24,909	24,582
その他	42,504	99,933
貸倒引当金	3,067	2,915
流動資産合計	3,796,072	3,881,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 6,825,177	1, 2 6,589,762
機械装置及び運搬具(純額)	1 468,459	1 456,138
土地	2 8,192,744	2 8,182,952
リース資産(純額)	1 406,824	1 422,444
建設仮勘定	14,809	57,225
その他(純額)	1 234,510	1 233,658
有形固定資産合計	16,142,525	15,942,180
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,119,709	1,070,550
長期前払費用	29,232	25,663
繰延税金資産	201,171	202,936
その他	155,442	154,000
投資その他の資産合計	1,505,554	1,453,150
固定資産合計	17,887,587	17,631,322
繰延資産		
社債発行費	1,307	1,167
繰延資産合計	1,307	1,167
資産合計	21,684,968	21,514,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,473	820,635
短期借入金	2 6,221,878	2 6,450,498
リース債務	120,280	130,623
未払法人税等	70,565	90,602
賞与引当金	159,206	153,374
資産除去債務	98,800	51,514
その他	513,343	602,147
流動負債合計	7,969,549	8,299,396
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	2 3,162,461	2 3,188,038
リース債務	329,250	333,622
再評価に係る繰延税金負債	216,479	216,479
退職給付引当金	968,101	860,134
役員退職慰労引当金	124,847	89,479
長期預り保証金	1,214,831	1,181,304
資産除去債務	16,165	16,373
その他	1,152,515	1,113,047
固定負債合計	7,334,653	7,148,481
負債合計	15,304,203	15,447,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	3,519,368	3,210,352
株主資本合計	4,578,010	4,268,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,470	15,293
繰延ヘッジ損益	4,691	3,375
土地再評価差額金	318,831	318,831
その他の包括利益累計額合計	294,668	300,162
少数株主持分	1,508,085	1,497,193
純資産合計	6,380,764	6,066,350
負債純資産合計	21,684,968	21,514,229

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,220,108	5,269,639
売上原価	370,580	1,032,063
売上総利益	3,849,527	4,237,576
販売費及び一般管理費	1 4,012,748	1 4,247,890
営業損失()	163,220	10,314
営業外収益		
受取利息	250	832
持分法による投資利益	41,470	-
有価証券利息	1,009	1,061
受取配当金	7,832	6,645
未回収旅行券受入益	-	5,828
受取手数料	2,068	2,282
その他	5,534	4,659
営業外収益合計	58,165	21,310
営業外費用		
支払利息	91,292	84,073
持分法による投資損失	-	34,636
その他	2,652	5,535
営業外費用合計	93,944	124,245
経常損失()	198,999	113,249
特別利益		
固定資産売却益	2 12,666	2 500
投資有価証券売却益	-	1,999
保険差益	-	2,010
補助金収入	10,575	1,000
負ののれん発生益	1,089,145	140
その他	21,425	13
特別利益合計	1,133,812	5,664
特別損失		
固定資産除却損	3 286	3 3,728
固定資産売却損	-	4 1,066
投資有価証券評価損	-	2,595
解体撤去費用	-	2,078
段階取得に係る差損	943,534	-
減損損失	625,635	5 44,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,528	-
その他	33,768	639
特別損失合計	1,724,753	54,134
税金等調整前中間純損失()	789,940	161,720
法人税、住民税及び事業税	42,660	88,618
法人税等調整額	641	1,513
法人税等合計	43,301	87,105
少数株主損益調整前中間純損失()	833,242	248,825
少数株主利益又は少数株主損失()	108	4,381
中間純損失()	833,133	253,206

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 ()	833,242	248,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,326	4,228
繰延ヘッジ損益	499	1,316
その他の包括利益合計	8,826	5,545
中間包括利益	842,068	243,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	841,960	247,713
少数株主に係る中間包括利益	108	4,432

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当中間期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
当期首残高	8,642	8,642
当中間期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
当期首残高	4,452,540	3,519,368
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	833,133	253,206
連結子会社の清算に伴う増減額	-	7,190
当中間期変動額合計	896,133	309,016
当中間期末残高	3,556,407	3,210,352
株主資本合計		
当期首残高	5,511,183	4,578,010
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	833,133	253,206
連結子会社の清算に伴う増減額	-	7,190
当中間期変動額合計	896,133	309,016
当中間期末残高	4,615,049	4,268,994

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,545	19,470
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9,326	4,177
当中間期変動額合計	9,326	4,177
当中間期末残高	27,872	15,293
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,087	4,691
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	499	1,316
当中間期変動額合計	499	1,316
当中間期末残高	6,587	3,375
土地再評価差額金		
当期首残高	559,268	318,831
当中間期末残高	559,268	318,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	533,635	294,668
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,826	5,493
当中間期変動額合計	8,826	5,493
当中間期末残高	524,808	300,162
少数株主持分		
当期首残高	242,889	1,508,085
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,244,167	10,891
当中間期変動額合計	1,244,167	10,891
当中間期末残高	1,487,056	1,497,193
純資産合計		
当期首残高	6,287,708	6,380,764
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	833,133	253,206
連結子会社の清算に伴う増減額	-	7,190
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,235,340	5,397
当中間期変動額合計	339,206	314,413
当中間期末残高	6,626,914	6,066,350

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	789,940	161,720
減価償却費	490,739	472,469
減損損失	625,635	44,027
負ののれん償却額	1,089,145	140
持分法による投資損益(は益)	35,790	37,836
段階取得に係る差損益(は益)	943,534	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,528	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,066	107,967
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,532	35,367
賞与引当金の増減額(は減少)	832	5,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	151
受取利息及び受取配当金	8,082	7,478
支払利息	91,292	84,073
社債発行費償却	9	140
有形固定資産除売却損益(は益)	12,380	4,295
投資有価証券評価損	-	2,595
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,999
売上債権の増減額(は増加)	28,718	27,586
たな卸資産の増減額(は増加)	18,744	26,057
その他の流動資産の増減額(は増加)	131	59,859
仕入債務の増減額(は減少)	153,800	68,091
その他の流動負債の増減額(は減少)	77,549	125,511
未払消費税等の増減額(は減少)	3,552	4,818
その他	6,282	9,103
小計	258,483	390,955
利息及び配当金の受取額	8,082	7,478
利息の支払額	78,561	68,560
災害損失の支払額	-	19,358
法人税等の支払額	42,262	68,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,742	242,428

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	108	532
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	-	99,960
有価証券の償還による収入	5,000	129,979
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
出資金の売却による収入	-	60
固定資産の取得による支出	165,204	271,901
固定資産の除却による支出	-	49,363
固定資産の売却による収入	13,440	1,249
敷金及び保証金の差入による支出	10,626	135
敷金及び保証金の回収による収入	132	1,112
預り保証金の受入による収入	1,867	4,046
預り保証金の返還による支出	50,167	50,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,112,695	-
その他	11,812	1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,216	334,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	31,763	184,792
長期借入れによる収入	580,000	800,000
長期借入金の返済による支出	731,770	730,594
社債の発行による収入	49,450	-
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,040	67,367
少数株主への配当金の支払額	-	2,470
長期未払金の返済による支出	27,897	27,897
少数株主への清算配当金の支払	-	5,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,021	87,990
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	776,938	3,632
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,268	1,813,226
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,957,206	1,809,594

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)
山交ハイヤ - (株)
蔵王観光開発(株)
蔵王ゴルフ(株)
山交観光(株)
山交保険サ - ビス(株)
月山観光開発(株)
ヤマコ - リゾ - ト(株)
(株)リナワ - ルド
山形ゼロックス(株)

(ロ) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社
山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました蔵王菖蒲沼リフト(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社の名称

(株)ユトリア不二家
富士電子(株)
やまがたスポーツパーク(株)
蔵王ロープウェイ(株)

(ハ) 持分法を適用していない関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日
山形ゼロックス(株)	9月20日

：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法・・・ 但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうちヤマコーリゾート㈱のライザ部門及び月山観光開発㈱は定額法を採用しており上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧等に要する費用または損失に備えるため、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ホ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(ヘ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間連結会計期間
(自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
	21,494,168千円	21,039,731千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	1,723,696千円	1,663,503千円
土地	2,029,266千円	2,029,266千円
計	3,752,963千円	3,692,770千円

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	577,500千円	684,595千円
長期借入金	2,472,048千円	2,245,448千円
計	3,049,548千円	2,930,043千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)ユトリア不二家	8,202千円	(株)ユトリア不二家 4,206千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
人件費	2,046,971千円	2,277,209千円
(うち賞与引当金繰入額)	(116,454)千円	(153,374)千円
(うち退職給付費用)	(83,842)千円	(85,410)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(9,202)千円	(11,052)千円
減価償却費	490,739千円	472,469千円

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
土地	12,665千円	-
機械装置及び運搬具	1千円	70千円
其他有形固定資産	-	430千円
計	12,666千円	500千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
建物及び構築物	36千円	2,953千円
機械装置及び運搬具	186千円	263千円
其他有形固定資産	64千円	511千円
計	286千円	3,728千円

4 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
機械装置及び運搬具	-	1,066千円

5 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
山形市	ホテル	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して地価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（625,635千円）を計上しております。その内訳は以下のとおりです。

ホテル	625,635千円
（建物及び構築物）	(617,738千円)
（機械装置及び運搬具）	(10千円)
（その他）	(7,886千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
山形市	リフト	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 其他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用 其他投資
大江町	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（44,027千円）を計上しております。その内訳は以下のとおりです。

リフト	34,235千円
（建物及び構築物）	(27,767千円)
（機械装置及び運搬具）	(2,297千円)
（其他有形固定資産）	(1,291千円)
（無形固定資産）	(87千円)
（長期前払費用）	(1,368千円)
（其他投資）	(1,422千円)
遊休資産	9,791千円
（土地）	(9,791千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

（売上高の著しい季節的変動）

当社グループの売上高は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,548,177千円	2,399,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,971千円	589,907千円
現金及び現金同等物	1,957,206千円	1,809,594千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	851,730千円	680,423千円	171,306千円
有形固定資産その他	123,043千円	71,878千円	51,164千円
無形固定資産その他	1,768千円	1,561千円	206千円
計	976,541千円	753,863千円	222,677千円

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	522,394千円	412,000千円	110,394千円
有形固定資産その他	111,203千円	68,864千円	42,338千円
無形固定資産その他	1,768千円	1,738千円	29千円
計	635,365千円	482,602千円	152,762千円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	140,157千円	94,742千円
1年超	82,239千円	53,113千円
合計	222,397千円	147,856千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	105,187千円	56,902千円
減価償却費相当額	98,303千円	54,999千円
支払利息相当額	5,678千円	2,839千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,404,602	2,404,602	-
(2) 受取手形及び売掛金	741,868	741,868	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	540,897	516,106	24,790
その他有価証券	274,470	274,470	-
資産計	3,961,838	3,937,047	24,790
(1) 支払手形及び買掛金	785,473	785,473	-
(2) 短期借入金	4,855,437	4,855,437	-
(3) 長期借入金	4,528,901	4,526,606	2,295
(4) 預り保証金	1,214,831	1,229,228	14,396
負債計	11,384,644	11,396,746	12,101
デリバティブ取引(*)	(4,691)	(4,691)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	576,304

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,399,502	2,399,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	769,455	769,455	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	510,878	483,182	27,695
その他有価証券	278,774	278,774	-
資産計	3,958,610	3,930,914	27,695
(1) 支払手形及び買掛金	820,635	820,635	-
(2) 短期借入金	5,040,229	5,040,229	-
(3) 長期借入金	4,598,307	4,560,424	37,883
(4) 預り保証金	1,181,304	1,213,421	32,117
負債計	11,640,477	11,634,711	5,765
デリバティブ取引(*)	(3,375)	(3,375)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 預り保証金

預り保証金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	522,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	100,820	103,520	2,699
	(2)社債	80,000	81,226	1,226
	(3)その他	-	-	-
	小 計	180,820	184,746	3,925
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	20,162	20,106	56
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	339,914	311,254	28,660
	小 計	360,076	331,360	28,716
合 計		540,897	516,106	24,790

2 その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,380	1,690	690
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,380	1,690	690
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	(1)株式	272,090	293,416	21,325
	(2)債券 国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	272,090	293,416	21,325
合 計		274,470	295,106	20,635

(注) 非上場株式(連結貸借対照表上額 576,304千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 満期保有目的の債券

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債 等	90,934	93,496	2,562
	(2)社債	80,000	80,967	967
	(3)その他	-	-	-
	小 計	170,934	174,463	3,529
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債 等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	339,944	308,719	31,225
	小 計	339,944	308,719	31,225
合 計		510,878	483,182	27,695

2 その他有価証券

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,340	1,690	650
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,340	1,690	650
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	276,434	293,416	16,981
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	276,434	293,416	16,981
合 計		278,774	295,106	16,331

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表上額 522,841千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	299,000	273,000	4,691	4,691
合 計			299,000	273,000	4,691	4,691

当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)			
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	286,000	120,000	3,375	3,375
合 計			286,000	120,000	3,375	3,375

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 蔵王中央ロープウェイ株式会社株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 蔵王中央ロープウェイ株式会社

事業の内容 索道事業

企業結合を行った主な理由

蔵王温泉スキー場において、より効率的な運営を行うため及び収益基盤の強化を図るためであります。

企業結合日

平成22年6月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

(2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

なお、平成22年4月1日をみなし取得日としております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 20,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得による差損 204,145千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 147,350千円

発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものです。

(6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 51,110千円

固定資産 438,122千円

資産計 489,232千円

負債の部

流動負債 19,564千円

固定負債 21,378千円

負債計 40,942千円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当中間連結会計期間の開始の日をみなし取得日として連結しているため、当中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

2. 山形ゼロックス株式会社株式の取得

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山形ゼロックス株式会社

事業の内容 複写機、デジタル複合機他システム機器の販売及び保守メンテナンス等

企業結合を行った主な理由

当社グループが軸足をおいて活動を展開する観光・レジャー関連の市場が縮小傾向にあるため、異なる分野への進出と経営資源の再配分を図るためであります。

企業結合日

平成22年7月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 45.6%

企業結合日に取得した議決権比率 5.0%

取得後の議決権比率 50.6%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

- (2) 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年9月20日をみなし取得日としているため、みなし取得日までの業績は、持分法に基づく会計処理を適用している。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 36,000千円

- (4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

段階取得による差損 739,389千円

- (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 930,336千円

発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものです。

- (6) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の部

流動資産 2,187,111千円

固定資産 904,027千円

資産計 3,091,138千円

負債の部

流動負債 315,606千円

固定負債 64,477千円

負債計 380,084千円

- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,261,549千円

経常利益 123,769千円

中間純利益 72,469千円

影響の概算額については監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

共通支配下の取引等に重要性がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	132,401千円
時の経過による調整額	2,730千円
その他増減額(は減少)	20,166千円
当連結会計年度末残高	114,965千円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	114,965千円
時の経過による調整額	208千円
資産除去債務の履行による減少額	47,285千円
当中間連結会計期間末残高	67,888千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	5,529,809	535,697	4,994,111	5,887,683
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	3,001,090	148,982	2,852,108	3,983,625

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(5,050千円)であり、主な減少額は減損損失(403,688千円)であります。
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(18,985千円)であり、主な減少額は減価償却(167,961千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
賃貸等不動産	4,994,111	62,550	4,931,560	5,400,389
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,852,108	65,038	2,787,069	3,917,340

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当中間連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,623千円)であり、主な減少額は減価償却(54,381千円)であります。
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当中間連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(11,555千円)であり、主な減少額は減価償却(76,594千円)であります。
3. 当中間連結会計期間末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,104,969	159,284	211,655	636,048	164,308	371,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,053	17	242	186,456	20,998	2,439
計	2,107,023	159,301	211,898	822,504	185,306	373,747
セグメント利益又は損失()	208,032	165,731	74,244	231,992	41,520	30,028
セグメント資産	2,828,619	1,290,253	535,871	12,560,511	475,253	1,402,712
その他の項目						
減価償却費	148,194	48,945	28,773	225,009	5,054	23,895
持分法適用会社への投資額	-	300	6,850	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,676	10,300	75,562	38,652	2,429	17,692

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	80,874	92,645	3,821,094	399,013	4,220,108	-	4,220,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,718	10,155	267,081	2,857	269,938	269,938	-
計	125,592	102,801	4,088,176	401,871	4,490,047	269,938	4,220,108
セグメント利益又は損失()	17,888	15,456	229,939	66,831	163,107	112	163,220
セグメント資産	3,131,191	64,261	22,288,674	233,640	22,522,314	226,791	22,749,106
その他の項目							
減価償却費	651	1,255	481,779	6,185	487,964	2,774	490,739
持分法適用会社への投資額	98,900	-	106,050	-	106,050	277,539	383,589
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,212	440	416,966	1,430	418,396	7,686	426,083

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 112千円には、セグメント間取引消去 488千円、その他連結処理に伴う調整額375千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額226,791千円には、全社資産3,188,781千円、セグメント間取引消去 226,617千円、その他連結処理に伴う調整額 2,735,372千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,071,680	130,716	119,991	597,552	121,493	348,496
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,324	-	-	205,960	17,905	2,489
計	2,075,004	130,716	119,991	803,513	139,398	350,986
セグメント利益又は損失()	179,023	158,055	9,357	207,126	71,486	18,200
セグメント資産	2,698,579	1,221,693	58,576	11,817,532	518,978	1,402,529
その他の項目						
減価償却費	153,593	34,155	2,150	224,622	4,354	23,676
持分法適用会社への投資額	-	-	-	2,750	-	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	120,119	54,494	1,533	92,427	2,657	12,120

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,304,330	105,235	4,799,497	470,142	5,269,639	-	5,269,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,494	9,370	301,545	2,094	303,639	303,639	-
計	1,366,824	114,606	5,101,042	472,236	5,573,279	303,639	5,269,639
セグメント利益又は損失 ()	33,092	26,268	133,235	120,368	12,867	2,552	10,314
セグメント資産	3,256,110	56,037	21,030,038	294,389	21,324,427	189,801	21,514,229
その他の項目							
減価償却費	17,922	1,167	461,643	6,542	468,185	4,283	472,469
持分法適用会社への投資額	155,200	-	159,950	67,750	227,700	140,268	367,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,185	265	327,804	18,807	346,611	705	347,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額2,552千円には、セグメント間取引消去3,386千円、その他連結処理に伴う調整額833千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額189,801千円には、全社資産2,390,899千円、セグメント間取引消去 394,827千円、その他連結処理に伴う調整額 1,806,269千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報
当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報
当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。
3. 主要な顧客ごとの情報
外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間において、旅館業において625,635千円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間連結会計期間において、索道事業において34,235千円、不動産事業において9,791千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当中間連結会計期間において、各種商品小売業930,336千円、索道事業156,903千円、旅館業1,905千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、蔵王中央ロープウェイ(株)の株式80,000株、山形ゼロックス(株)の株式50株を取得し同社を子会社化したため、また、月山観光開発(株)の株式12,000株を取得したことにより持分比率が増加したためであります。

なお、報告セグメントごとのセグメント損益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当中間連結会計期間において、スポーツ施設業140千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、蔵王ゴルフ(株)の株式1株を取得したことにより持分比率が増加したためであります。

なお、報告セグメントごとのセグメント損益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	396円73銭	120円57銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	833,133	253,206
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	833,133	253,206
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当中間連結会計期間 平成23年9月30日
1株当たり純資産額	2,320円32銭	2,175円78銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	6,380,764	6,066,350
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,508,085	1,497,193
(うち少数株主持分) (千円)	(1,508,085)	(1,497,193)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,872,679	4,569,157
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,208	495,536
売掛金	14,329	22,680
リース投資資産	6,466	14,283
有価証券	141,984	141,984
たな卸資産	57,898	59,758
未収入金	23,465	22,181
その他	11,628	11,412
流動資産合計	671,980	767,836
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 5,454,181	1, 2 5,286,869
構築物(純額)	1 549,533	1 536,763
機械及び装置(純額)	1 105,389	1 88,540
車両運搬具(純額)	1 24,912	1 18,194
工具、器具及び備品(純額)	1 127,056	1 125,616
土地	2 5,420,179	2 5,410,387
リース資産(純額)	1 18,267	1 15,574
建設仮勘定	14,809	57,225
有形固定資産合計	11,714,329	11,539,170
無形固定資産	40,522	40,257
投資その他の資産		
投資有価証券	427,289	428,818
関係会社株式	875,189	867,239
その他	64,159	62,833
投資その他の資産合計	1,366,638	1,358,891
固定資産合計	13,121,489	12,938,320
資産合計	13,793,470	13,706,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,824	17,906
短期借入金	2 5,039,266	2 5,208,666
未払金	260,162	143,545
リース債務	7,573	7,573
未払法人税等	5,126	3,550
賞与引当金	17,250	16,227
その他	4 185,869	4 165,848
流動負債合計	5,538,074	5,563,318
固定負債		
長期未払金	205,680	177,783
長期借入金	2 1,947,000	2 2,065,166
退職給付引当金	629,190	570,849
役員退職慰労引当金	63,857	33,089
債務保証損失引当金	446,497	444,639
長期預り保証金	1,160,183	1,125,774
リース債務	19,434	15,647
資産除去債務	16,165	16,373
その他	124,763	116,255
固定負債合計	4,612,772	4,565,580
負債合計	10,150,846	10,128,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	397,046	397,046
配当引当積立金	55,000	-
別途積立金	2,358,371	1,800,000
繰越利益剰余金	464,859	77,705
利益剰余金合計	2,608,058	2,537,252
株主資本合計	3,666,700	3,595,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,385	15,261
繰延ヘッジ損益	4,691	3,375
評価・換算差額等合計	24,077	18,636
純資産合計	3,642,623	3,577,257
負債純資産合計	13,793,470	13,706,157

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	1,196,738	1,197,426
売上原価	255,618	244,748
売上総利益	941,119	952,678
販売費及び一般管理費	878,617	907,401
営業利益	62,501	45,277
営業外収益	¹ 20,416	¹ 18,894
営業外費用	² 61,777	² 57,171
経常利益	21,140	7,001
特別利益	³ 12,909	³ 3,857
特別損失	⁴ 437,361	^{4, 5} 17,287
税引前中間純損失()	403,310	6,429
法人税、住民税及び事業税	1,377	1,377
法人税等合計	1,377	1,377
中間純損失()	404,687	7,806

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当中間期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,642	8,642
当中間期末残高	8,642	8,642
資本剰余金合計		
当期首残高	8,642	8,642
当中間期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	262,500	262,500
当中間期末残高	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	408,110	397,046
当中間期末残高	408,110	397,046
配当引当積立金		
当期首残高	55,000	55,000
当中間期変動額		
配当引当積立金の取崩	-	55,000
当中間期変動額合計	-	55,000
当中間期末残高	55,000	-
別途積立金		
当期首残高	2,358,371	2,358,371
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	-	558,371
当中間期変動額合計	-	558,371
当中間期末残高	2,358,371	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	867,966	464,859
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	404,687	7,806
配当引当積立金の取崩	-	55,000
別途積立金の取崩	-	558,371
当中間期変動額合計	467,687	542,565
当中間期末残高	400,278	77,705

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,951,948	2,608,058
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	404,687	7,806
当中間期変動額合計	467,687	70,806
当中間期末残高	3,484,261	2,537,252
株主資本合計		
当期首残高	5,010,591	3,666,700
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	404,687	7,806
当中間期変動額合計	467,687	70,806
当中間期末残高	4,542,903	3,595,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,545	19,385
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9,326	4,124
当中間期変動額合計	9,326	4,124
当中間期末残高	27,872	15,261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7,087	4,691
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	499	1,316
当中間期変動額合計	499	1,316
当中間期末残高	6,587	3,375
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,633	24,077
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,826	5,440
当中間期変動額合計	8,826	5,440
当中間期末残高	34,460	18,636
純資産合計		
当期首残高	4,984,957	3,642,623
当中間期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
中間純損失()	404,687	7,806
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,826	5,440
当中間期変動額合計	476,514	65,365
当中間期末残高	4,508,443	3,577,257

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他の有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

先入先出法・・・ 但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、ただし建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5 ~ 50年

機械装置及び車両運搬具 2 ~ 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間
(自 平成23年4月 1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
	13,266,568千円	13,518,786千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
建 物	1,580,488千円	1,526,913千円
土 地	1,682,871千円	1,682,871千円
計	3,263,360千円	3,209,785千円

担保付債務は、次のとおりであります。

長期借入金	1,493,099千円	1,380,333千円
子会社長期借入金	378,917千円	315,079千円
子会社短期借入金	577,500千円	684,595千円
計	2,449,516千円	2,380,007千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)
ヤマコーリゾート(株)	761,640千円	ヤマコーリゾート(株)	758,218千円
山交バス(株)	668,378千円	山交バス(株)	608,386千円
蔵王観光開発(株)	484,346千円	蔵王観光開発(株)	574,008千円
山交ハイヤー(株)	82,730千円	山交ハイヤー(株)	69,390千円
(株)リナワールド	63,042千円	山交観光(株)	15,896千円
(株)ユトリア不二家	8,202千円	蔵王ゴルフ(株)	4,970千円
蔵王ゴルフ(株)	5,972千円	(株)ユトリア不二家	4,206千円
山交観光(株)	5,328千円		
計	2,079,640千円	計	2,035,075千円

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
受取利息	144千円	60千円
有価証券利息	244千円	102千円
受取配当金	14,318千円	14,151千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
支払利息	60,691千円	55,601千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
固定資産売却益	12,665千円	-
投資有価証券売却益	-	1,999千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
債務保証損失引当金繰入額	367,687千円	-
減損損失	-	9,791千円
投資有価証券評価損	60,094千円	2,595千円
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,572千円	-
関係会社清算損	-	2,527千円
固定資産除却損	8千円	105千円
解体撤去費用	-	1,677千円

5 減損損失

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大江町	遊休資産	土地

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(9,791千円)を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

遊休資産	9,791千円
(土地)	(9,791千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	255,747千円	255,180千円
無形固定資産	717千円	1,281千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器(工具器具備品)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価 償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,000千円	19,666千円	333千円
工具器具備品	35,000千円	21,875千円	13,124千円
合計	55,000千円	41,541千円	13,458千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
工具器具備品	35,000千円	24,791千円	10,208千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	6,450千円	6,205千円
1年超	7,935千円	4,804千円
合計	14,385千円	11,010千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
支払リース料	5,397千円	3,609千円
減価償却費相当額	4,916千円	3,249千円
支払利息相当額	392千円	234千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しておりますので、注記を省略しております。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	15,759千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	405千円
その他増減額(は減少)	-
当事業年度末残高	16,165千円

当中間会計期間(平成23年9月30日)
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	16,165千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	208千円
その他増減額(は減少)	-
当中間会計期間末残高	16,373千円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	192円70銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円)	404,687	7,806
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円)	404,687	7,806
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第88期) (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋和典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月26日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋和典 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。